デジタル版
2025年
08月14日号
Vol. 171

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

関電美浜に新原発の建設計画を発表

7月22日関西電力は福井県美浜町にある美浜原発の建て替えに向けて、地質調査を実施する方針を発表した。地元福井県、美浜町にもその方針を伝えた。電力需要が今後伸びるとの見通しを受けて、国も原発政策を転換した。その決定を受けて、原発の新設に向けた動きを踏み出した。2011年の東日本大震災以来凍結されていた原発の新設に向けて、先鞭をつけた。

＜解説＞2011年の東日本大震災の東電の原発事故以来、凍結されていた原発の新設計画が動き出した。政府の方針が、各地のデータセンターの新設ラッシュなどの動きから、今後電力需要が伸びるとの見通しを出し、それを受けて電力計画を2月に新しく発表した。閣議決定した内容には、原発の維持を明記したことで、この動きが加速した。国内で現在稼働している14基の原発の内、7基を動かしているという実績が背景にある。推定では、2050年の電力需要は2019年度から40%増加するとの見通しが発表されている。政府の基本計画では、2040年度の原発の電源構成割合は2023年度の8.5%から20%に増やす計画だ。全国の原発は老朽化が進み、仮にこの計画通り進めるなら原発の新設は避けて通れない。今回の地質調査が、そのまま新設に結びつくわけではないが、新設に向けて一歩を踏み出したことは間違いない。しかし、建設までの過程には多く紆余曲折も想像される。国が定める原発30キロ圏内には、滋賀県の長浜市、高島市も範囲に入る。今回も滋賀県の三日月知事は、何も事前に聞いていないと不快感を表明した。地元への説明もこれからで、今後丁寧な説明が求められる。国は、大震災の影響を鑑み、可能な限りの原発依存低減を掲げてきた。しかし、今年2月のエネルギー基本計画で原発の活用を明確に打ち出した。60年を超える運転を可能とする長期利用に加え、新増設を促すために同一敷地内の建設を認めた。関電が現在運転する7基の原発のうち5基は40年を超える。原発の新設には、ざっと20年かかることを考えると、今から新設に向けた布石を打っておく必要があると判断した。開発には欧米の試算で2兆円を超えるとの報告があり、建設費の膨張が問題になる。北陸新幹線の小浜からの延伸計画が棚上げになり、地元京都ではこの計画に対し反対の声が強い。業を煮やした福井県が、関電に原発の新設計画を示唆したという噂も、あながち全くのフィクションではないようだ。原発の新設となると、非常に長期のプロジェクトとなり、多額のおカネが地元に投下される。その期待もないとはいえないだろう。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.